

今後の財政見通しと推計方法について

1 概 況

- (1) 市税については、令和7年度は物価高騰の影響が続いているものの国が押し進める賃金上昇が徐々に進んできたこともあり、個人市民税を中心に大きく上振れし、決算見込額は当初の見込みを大きく上回るものと推測され、その後も経済は緩やかに改善していくものと見込み、人口減少はあるものの固定資産の評価替えの年度の減少を除き、前年度ベースで推移するものと見込んだ。
- (2) 普通交付税については、令和7年度に臨時経済対策費など臨時的な財源措置がなされたことに加え、令和8年度は個別算定経費や包括算定経費が増加するとともに、臨時財政対策債償還基金費の創設や下水道費における資本費平準化債発行見込額減の影響に伴う市債の返済に対する措置分の増加などにより基準財政需要額は大きく増加するものと見込み、市税や地方消費税交付金の増収により基準財政収入額も増加するが、需要額の増加が大きく全体としては増加するものと見込まれる。その後は庁舎建替事業による市債の返済に対する措置分が増加していくとともに、市立病院建設事業による市債の返済に対する措置分が基準財政需要額に算入されることから増加するものと見込んだ。
- (3) 特別交付税については、定住自立圏構想に関する経費や乗合タクシーなどの地域交通の確保に関する経費に対する措置額などの増減を見込んだ。
- (4) 扶助費については、児童福祉や障がい者福祉施策の充実等により、これまでは増加傾向が続いていたものの、令和8年度以降は人口減少等により減少傾向になると見込んだ。
- (5) 公債費については、庁舎建替事業やコミュニティセンター建替事業などによる市債の返済のため今後も高止まりが続き、さらに令和10年度以降には南成中学校施設整備事業による市債の返済が始まるため増加を見込んだ。
- (6) 補助費等については、消防施設整備事業費などの置賜広域行政事務組合分担金が増加してくるとともに、令和7年度からは市立病院建設事業の医療機器整備による市債の返済が始まることにより令和10年度までは大幅に増加すると見込んだ。
- (7) 投資的経費については、個別施設計画及び学校長寿命化計画との整合性を図り、南成中学校をはじめ小中学校の統合に伴う施設整備事業費や各公共施設の改修や長寿命化などに要する費用を盛り込んだ。
- (8) 以上のことから、令和8年度以降もしばらくは実質単年度収支のマイナスが続くものと見込まれ、特に令和10年度までは大きくマイナスになるものの、庁舎建替事業の旧庁舎解体費や市立病院建設事業の医療機器整備に係る市債の返済などは返済期間が短いため、当該年度の負担が大きく、この間の実質単年度収支はマイナスにならざるを得ない。

2 今後の対応

- ・これまでに財源調整基金などに計画的な積立を行っているため、令和7年度以降は、その積立額を取り崩すことで財源を確保し、後年度負担の平準化を図る。
- ・今後、中長期的な健全財政の維持に向けた取組を検討するなどし、更なる歳入の確保や歳出の抑制を図る。

3 財政見通しの推計方法

- ・令和7年度は、過去の増減率や令和7年度と令和6年度の予算における増減などを加味して、令和7年度普通会計の決算見込みから、一般財源ベースで推計した。
- ・将来人口は、「米沢市人口ビジョン」の数値を用い、段階的に減少するものとして推計した。
- ・令和8年度は当初予算案との整合性を図り、令和9年度以降は個別施設計画や学校長寿命化計画、また、第1期実施計画に登載した事業を加味しながら次のとおり推計した。

(1) 歳入

①市税

- ・算出基礎データ抽出期間（平成22年度から令和6年度）における調定額前年度比の平均値と同程度で各年度推移することを基本とし、米沢市人口ビジョンの見込みを基に今後の人口減少や経済情勢、評価替えなどを勘案して推計した。そのほか、固定資産の評価替えの年度は減少すると見込んだ。

②普通交付税

《基準財政収入額》

- ・市税等の動向と連動して推計した。

《基準財政需要額》

- ・事業費補正を除いた個別算定経費は、近年は物価高に対応するため伸び率が大きいことから、人口減少はあるものの微増傾向になると見込んだ。
- ・包括算定経費は近年の伸び率を考慮し、微増傾向になると見込んだ。
- ・臨時費目の人口減少等特別対策事業費、地域の元気創造事業費や地域社会再生事業費は令和7年度算定額と同額とし、令和3年度に新たに創設された地域デジタル社会推進費を令和11年度まで見込むとともに、令和8年度は新たに臨時財政対策債償還基金費が創設されたことからその分を見込んだ。
- ・事業費補正及び公債費は、各年度の発行額と算入率等を基に積み上げて積算した。

③特別交付税

- ・令和6年度決算額を基準とし、乗合タクシーなどの地域交通の確保に関する経費に対する措置額などの増減を加味した。

④地方譲与税・県交付金

- ・令和7年度の決算見込額を基礎とし、地方財政計画の増減などから推計して見込んだ。

⑤その他

- ・令和7年度決算見込額等を考慮し、退職手当平準化のための繰入金や減債基金からの繰入金も推計した。また、ふるさと応援基金繰入金は、令和8年度に10億円を見込むとともに、令和9年度以降は各年度で11億円を見込んで推計した。

(2) 歳出

①人件費

- ・職員給与費は、令和7年度決算見込額を基礎に、新陳代謝や昇給分の影響を加味して総務課及び財政課において機械的に推計した。
- ・令和5年度からの地方公務員の定年引き上げを考慮して推計した。
- ・その他の人件費については、令和7年度決算見込額を基に、令和8年度以降の増減を見込んで推計した。

②扶助費

- ・個別事業ごとに伸び率等を勘案して推計した。

③公債費

- ・令和6年度の借入分は、確定値により計上した。
- ・令和7年度以降の借入分は、各年度の発行額に合わせて積算した。借入利率は金利上昇の影響を考慮し、2.0%程度で算出した。
- ・一時借入金利子は、金利上昇の影響を考慮し、各年度10百万円とした。

④物件費

- ・令和6年度決算額や令和7年度決算見込額を基に、令和8年度以降の増減を見込んで推計した。主な増減要因は次のとおり（単年度のものは次年度の減要素）。

R7：自治体情報システム標準化・機器等導入業務委託、南成中学校施設整備に伴う備品等購入費

R8：学校給食センター運営に係る維持管理・運營業務委託及び賄材料費、GIGAスクール端末更新、統合中学校スクールバス運營業務委託、

R9：南原排水処理施設管理業務委託、広井郷小学校スクールバス運營業務委託、選挙関連経費

⑤維持補修費

- ・道路除排雪経費は、790百万円とした。

⑥補助費等

- ・ 置賜広域行政事務組合の清掃費、消防費分担金は、同組合の見込みを基にして計上した。
- ・ 市立病院の不採算医療費等に係る負担金については、交付税措置分を除いた実質負担ベースで、令和7年度以降は同額程度とした。なお、令和7年度以降は、市立病院建設事業に係る企業債の返済に対する負担金の増額を見込んでいる。
- ・ その他の補助費等は、令和6年度決算額や令和7年度決算見込額を基に、令和8年度以降の増減を見込んで推計した。

⑦積立金（財源調整基金除く）

- ・ 特別職及び一般職の退職手当引当金相当額の退職手当基金への積立などを見込んで推計した。

⑧繰出金

- ・ 国保事業、後期高齢者医療事業、介護保険事業分は、人口減少による影響等を加味して推計した。

⑨投資的経費

- ・ 南成中学校施設整備分は、令和3年度から令和9年度に建築費の物価等上昇分を加味し約77億円で推計した。
- ・ 個別施設計画及び学校長寿命化計画との整合性を図り、小中学校の統合に伴う施設整備事業費や各公共施設の改修や長寿命化などに要する費用を盛り込んだ。
- ・ その他の第1期実施計画掲載事業以外の継続事業については、可能な限り抑制を図り推計した。

今後の財政見通し（一般財源・決算ベース）

(単位：百万円、%)

項 目		R 5 決算	R 6 決算	R 7 見込	R 8 見込	R 9 見込	R 10 見込	R 11 見込	R 12 見込	R 13 見込	R 14 見込	R 15 見込	R 16 見込	R 17 見込
歳入	市税	11,600	11,169	11,495	11,494	11,472	11,496	11,527	11,500	11,531	11,565	11,549	11,587	11,630
	普通交付税	7,331	7,117	8,076	7,923	8,045	8,170	8,310	8,254	8,111	7,970	7,819	7,606	7,481
	特別交付税	1,458	2,182	1,400	1,300	1,324	1,300	1,324	1,300	1,324	1,300	1,324	1,300	1,300
	地方譲与税、県交付金	2,832	3,256	2,840	3,093	3,128	3,128	3,128	3,128	3,128	3,128	3,128	3,128	3,128
	臨時財政対策債	163	75	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	その他	1,904	2,156	164	300	188	212	194	232	194	311	291	212	194
	うち退職手当基金繰入金	73	94	0	0	0	18	0	38	0	117	97	18	0
計 A	25,288	25,955	23,975	24,110	24,157	24,306	24,483	24,414	24,288	24,274	24,111	23,833	23,733	
歳出	人件費	4,516	4,891	4,743	4,709	4,556	4,822	4,503	4,824	4,577	4,906	4,859	4,812	4,735
	退職手当	133	326	110	176	0	242	0	286	0	352	352	286	176
	その他（職員給与費等）	4,383	4,565	4,633	4,533	4,556	4,580	4,503	4,538	4,577	4,554	4,507	4,526	4,559
	扶助費	3,212	2,816	2,457	2,636	2,616	2,614	2,610	2,607	2,583	2,559	2,538	2,517	2,497
	公債費	3,366	3,458	3,571	3,690	3,664	3,729	3,946	3,825	3,708	3,284	3,079	2,900	2,790
	物件費	3,510	3,630	3,616	3,767	4,064	4,034	3,947	4,033	3,930	3,959	3,977	3,884	4,066
	維持補修費	714	1,902	1,413	1,210	1,234	1,234	1,234	1,234	1,234	1,234	1,234	1,234	1,234
	補助費等	5,175	5,929	4,899	4,925	4,962	5,036	4,973	4,655	4,618	4,662	4,729	4,739	4,857
	積立金（財源調整基金除く）	312	156	247	299	274	20	294	34	294	34	39	39	120
	繰出金	2,802	2,867	2,962	2,926	2,943	2,920	2,911	2,894	2,869	2,855	2,845	2,835	2,825
	投資的経費	607	789	907	663	700	815	566	571	539	682	598	623	596
計 B	24,214	26,438	24,815	24,825	25,013	25,224	24,984	24,677	24,352	24,175	23,898	23,583	23,720	
繰り越すべき財源 C	77	227	52	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
実質単年度収支 D	997	△706	△882	△695	△835	△901	△490	△255	△57	105	220	258	23	
経常収支比率 E	92.6	97.0	95.5	99.3	97.9	99.1	98.1	97.8	96.0	96.2	96.1	95.6	95.2	

※実質単年度収支 D=A-B-C+財源調整基金利子積立金+繰上償還金

財源調整基金調整額	872	△474	△1,260	30	△651	△918	△501	△263	△64	99	213	250	13	
基金 年度末 残高	財政調整基金	1,905	1,815	1,749	1,790	1,601	1,411	1,219	1,125	1,068	1,173	1,350	1,479	1,501
	公共施設等整備基金	3,168	2,787	1,601	1,611	1,170	459	161	0	0	43	172	173	
	計	5,073	4,602	3,350	3,401	2,771	1,870	1,380	1,125	1,068	1,173	1,393	1,651	1,674

※財源調整基金調整額が正数の年度は積立、負数の年度は取崩しを行い財源を調整

※基金年度末残高=前年度末基金残高+財源調整基金調整額+財源調整基金利子積立金

市債 年度末 残高	建設事業債残高	23,548	23,718	27,964	28,078	28,352	27,375	25,615	24,086	22,340	21,080	19,921	18,867	17,894
	特例債残高	13,372	12,089	10,746	9,433	8,159	6,933	5,754	4,642	3,643	2,737	1,925	1,207	584
	計	36,920	35,807	38,710	37,511	36,511	34,308	31,369	28,728	25,983	23,817	21,846	20,074	18,478

投資的 経費	事業費	2,887	3,451	9,504	4,308	4,319	3,341	1,928	2,312	1,740	1,993	1,890	1,912	1,900	
	財源	国県支出金	804	459	1,959	1,165	1,028	1,094	459	643	313	266	247	246	261
		市債	1,322	2,163	6,616	2,444	2,583	1,416	893	1,084	874	1,045	1,045	1,043	1,043
		その他特定財源	154	128	22	36	8	16	10	14	14	0	0	0	0
		一般財源	607	701	907	663	700	815	566	571	539	682	598	623	596